

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	12,529,191	11,749,647	12,554,290	28,868,525	30,884,976
経常利益又は経常損失()(千円)	1,113,427	748,002	700,944	761,703	573,040
当期純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	812,551	631,758	786,076	1,193,877	321,232
純資産額(千円)	7,759,776	6,755,341	6,967,691	7,408,934	7,718,020
総資産額(千円)	19,878,085	17,588,440	17,878,083	21,310,083	21,047,688
1株当たり純資産額(円)	528.43	460.06	474.58	503.79	524.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()(円)	55.33	43.02	53.54	82.06	21.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	38.4	39.0	34.8	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	167,234	329,643	137,099	750,391	533,626
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	166,698	47,586	183,165	65,474	142,194
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	91,950	549,844	403,742	167,114	786,774
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,739,595	2,029,127	1,736,282	2,296,516	2,185,695
従業員数(人)	1,273	1,146	1,137	1,174	1,128

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第80期中、第80期、第81期中及び第82期中は1株当たり中間(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式が存在していないため、第81期は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,164,892	3,142,141	3,931,690	9,900,758	9,790,822
経常利益又は経常損失() (千円)	381,596	326,054	234,999	778,653	173,737
当期純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	389,767	334,225	329,219	1,163,079	196,838
資本金(千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数(千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額(千円)	5,427,838	4,335,157	4,574,889	4,678,176	4,869,900
総資産額(千円)	11,715,240	9,132,689	9,896,100	11,400,131	11,485,615
1株当たり純資産額(円)	369.63	295.24	311.60	318.58	331.68
1株当たり当期純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	26.54	22.76	22.42	79.20	13.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	47.5	46.2	41.0	42.4
従業員数(人)	531	477	465	504	474

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は第80期中、第80期、第81期中及び第82期中は1株当たり中間(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式が存在していないため、第81期は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報通信機器	994
移動体通信機器	12
計測器	7
全社（共通）	124
合計	1,137

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	465
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出の減速や原油価格の高騰など一部に不安材料もありましたが、IT関連の在庫調整がほぼ終わり、非製造業も含めた設備投資の増加や個人消費が持ち直すなど、景気は回り場を脱し、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

通信機器業界におきましては、アジア向けの生産拠点シフトや有線通信機器の減少などの影響により生産全般は伸び悩んでおりましたが、大手キャリアの光・IP・3G関連のインフラ投資が増加し、企業の設備投資も光IPネットワーク関連機器は徐々に回復し、携帯電話の需要も回復傾向にあるなど、全般として持ち直しの兆しを見せながら推移いたしました。

こうした状況下で、当社グループにおける機器の製造・販売は、前期開発した新規ビジネス関連製品の全国展開による受注の拡大やシステム提案力の強化等による既存ビジネス関連製品の拡販に努めるとともに、引続きコスト競争力強化の取組みとして、資材調達力の強化や外注費の抑制などを推進してまいりました。また、工事・保守サービスにつきましては、通信線路工事の規模の拡大に伴い施工体制を拡充するとともに、引続き業務全般の効率化を推進してまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、電力会社向け製品など機器の製造・販売が増加したことに加え、工事・保守サービスにおける電力会社向け光ネットワーク工事も比較的堅調であったことから、125億54百万円と前年同期に比べ8億4百万円(6.8%)増加いたしました。

損益につきましては、機器の製造・販売は売上増により前年同期に比べ改善いたしました。工事・保守サービスについては、採算の厳しい案件が増加したことから、全体としては経常損失7億円と前年同期に比べ小幅の改善にとどまりました。また、遊休不動産の減損処理実施による特別損失3億38百万円を計上した結果、中間純損失は7億86百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントの状況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

機器の製造・販売については、電力会社向けデータ集配信装置、光複合型多重端局装置、イーサネットコンバータやテレメトリング関連製品(PHSリンクアダプタ等)等が好調であったことから、前年同期に比べ増加いたしました。

工事・保守サービスについても、電力会社向け光ネットワーク工事が比較的堅調であったことから、前年同期に比べ若干増加いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、121億36百万円(前年同期比6.9%増)となりましたが、営業損益につきましては、売上増にも拘らず採算の厳しい工事増加の影響などにより、前年同期並の7億50百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

地域情報配信用送信局等無線呼出しシステム応用製品の拡販に努めた結果、売上高は2億75百万円(前年同期比24.9%増)、営業損益につきましては2百万円の利益となりました。

〔計測器〕

主要顧客である官公庁や通信事業者向けにファクシミリテスト、受信感度アナライザなどの拡販に努めてまいりましたが、既存製品の売上減少をカバーすることができず、売上高は1億42百万円(前年同期比19.0%減)となり、営業損益につきましては、前年同期に比べ改善したものの、2百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円(20.6%)減少し、当中間連結会計期間末には17億36百万円(前年同期は20億29百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億37百万円(前年同期比1億92百万円減)となりました。

これは、主な収入として売上債権34億96百万円の減少等による資金の増加があり、主な支出として税金等調整前中間純損失が10億11百万円、たな卸資産8億47百万円の増加、仕入債務及び未払金の減少14億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億83百万円(前年同期比1億35百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億3百万円(前年同期比1億46百万円増)となりました。

これは主に、借入金の返済4億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報通信機器	3,674,887	123.8
移動体通信機器	217,476	148.1
計測器	82,093	37.4
合計	3,974,456	119.2

（注）1．上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報通信機器	17,504,372	113.0	9,843,809	103.9
移動体通信機器	398,976	213.1	196,309	241.6
計測器	148,100	85.8	12,730	214.6
合計	18,051,449	113.9	10,052,848	105.2

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報通信機器	12,136,366	106.9
移動体通信機器	275,409	124.9
計測器	142,514	81.0
合計	12,554,290	106.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額には消費税等は含まれておりません。

3．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東京電力株式会社	2,489,666	21.2	2,911,845	23.2
株式会社パワードコム	2,954,673	25.2	2,735,574	21.8

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っており、子会社では研究開発活動を行っておりません。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、急速な技術革新並びに市場の変化に対処するための新技術開発を行うとともに、短期間での新製品投入に注力いたしました。

研究開発体制は中長期を展望した基盤技術を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する生産本部とで構成され、研究部と生産本部は、密接な連携により研究開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間においても引き続き研究開発項目の絞込みを行い、主として情報通信機器分野で研究開発活動を実施いたしました。研究開発費の総額は1億82百万円であり、情報通信機器分野における研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

情報通信機器

(1) 通信伝送系

通信伝送系は、従来のアナログ型に変わるIP型の画像伝送装置、IP関連セキュリティ技術、次世代型の小容量伝送装置などを開発中であります。

(2) 監視制御・テレメトリング系

監視制御、テレメトリング系は、小規模遠隔監視システムプラットフォームを開発いたしました。

さらに、小型PHS固定端末、小容量監視制御装置などを開発中であります。

当分野の研究開発費は、1億82百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金1,953,874千円の取崩しにより、当期末処理損失の補填を決議した結果、資本準備金残高は1,442,759千円に減少しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	4,672	31.79
石田 哲爾	東京都大田区田園調布2丁目12-1	694	4.72
石田 レイ	東京都世田谷区東玉川1丁目24-11	641	4.36
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25キャボットスクエア、カナリーワーフ、 ロンドンE14 4GA、英国 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	614	4.18
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	575	3.91
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	300	2.04
大越 吉雄	東京都世田谷区東玉川1丁目24-11	185	1.26
大越 芳子	東京都世田谷区東玉川1丁目24-11	178	1.21
石田 甲	大阪府吹田市春日2丁目25-1 F-115	138	0.94
松岡 国夫	東京都世田谷区中町5丁目15-2	131	0.89
計	-	8,129	55.30

(注) 1. 三菱電機株式会社は、平成17年11月7日付にて、本店住所を東京都千代田区丸の内2丁目7-3に移転しております。

2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付にて、UFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,654,000	14,654	同上
単元未満株式	普通株式 28,000	-	同上
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,654	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北 区菊名7丁目3-16	18,000	-	18,000	0.12
計	-	18,000	-	18,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	356	350	348	342	339	395
最低(円)	260	291	285	311	302	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2		2,269,127		1,746,282		2,195,695
2. 受取手形及び売掛金			3,803,215		3,975,282		7,492,928
3. たな卸資産			3,795,230		4,460,093		3,492,399
4. 未収入金			-		931,947		-
5. その他			992,462		307,082		1,226,259
6. 貸倒引当金			15,982		13,149		23,248
流動資産合計			10,844,053	61.7	11,407,540	63.8	14,384,035
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,516,646		1,338,361		1,439,798	
(2) 土地		2,931,791		2,655,049		2,926,437	
(3) その他		417,526	4,865,964	451,100	4,444,511	435,305	4,801,541
2. 無形固定資産			134,837		94,606		107,312
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	1,754,139		1,942,727		1,766,513	
(2) 貸倒引当金		10,553	1,743,585	11,302	1,931,425	11,714	1,754,799
固定資産合計			6,744,387	38.3	6,470,543	36.2	6,663,653
資産合計			17,588,440	100.0	17,878,083	100.0	21,047,688

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,151,684		1,711,141		2,538,054	
2. 短期借入金	2	1,676,008		1,040,000		1,440,000	
3. 未払金		2,091,888		2,042,172		2,555,060	
4. 未払法人税等		30,012		30,124		342,976	
5. 賞与引当金		728,155		772,537		882,497	
6. 工事損失引当金		-		-		34,000	
7. その他		369,278		372,781		482,916	
流動負債合計		6,047,026	34.4	5,968,757	33.4	8,275,507	39.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,426,507		3,734,859		3,643,540	
2. 役員退職慰労引当金		127,810		150,762		149,215	
3. 投資損失引当金		56,650		56,650		56,650	
4. 子会社整理損失引当金		175,097		-		-	
5. その他		27,115		62,282		39,369	
固定負債合計		3,813,181	21.7	4,004,554	22.4	3,888,775	18.5
負債合計		9,860,207	56.1	9,973,312	55.8	12,164,282	57.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		972,890	5.5	937,080	5.2	1,165,385	5.5
(資本の部)							
資本金		2,708,389	15.4	2,708,389	15.2	2,708,389	12.9
資本剰余金		3,396,634	19.3	1,442,759	8.1	3,396,634	16.1
利益剰余金		579,192	3.3	2,687,940	15.0	1,532,182	7.3
その他有価証券評価差額金		73,442	0.4	132,000	0.7	84,053	0.4
自己株式		2,316	0.0	3,399	0.0	3,239	0.0
資本合計		6,755,341	38.4	6,967,691	39.0	7,718,020	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計		17,588,440	100.0	17,878,083	100.0	21,047,688	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		11,749,647	100.0	12,554,290	100.0	30,884,976	100.0
売上原価		10,634,669	90.5	11,243,927	89.6	26,407,520	85.5
売上総利益		1,114,977	9.5	1,310,362	10.4	4,477,455	14.5
販売費及び一般管理費	1	1,933,314	16.5	2,075,907	16.5	3,899,593	12.6
営業利益又は営業損失 ()		818,337	7.0	765,544	6.1	577,861	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		148		92		127	
2. 受取配当金		61,242		33,420		63,561	
3. 受取賃貸料		33,331		30,287		67,121	
4. 受取手数料		40,390		30,259		96,202	
5. その他		28,322	1.4	25,759	1.0	36,938	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		13,620		6,056		24,991	
2. たな卸資産廃却損		-		7,206		63,503	
3. たな卸資産評価損		-		11,138		27,397	
4. 会計基準変更時差異償却		63,242		27,617		126,484	
5. その他		16,237	0.8	3,200	0.5	26,394	0.9
経常利益又は経常損失 ()		748,002	6.4	700,944	5.6	573,040	1.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		28,251		-	
2. 子会社整理損失引当金戻入益		-	-	-	0.2	71,937	0.2
特別損失							
1. 減損損失	2	-	-	338,379	2.7	-	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失 ()		748,002	6.4	1,011,073	8.1	644,977	2.1
法人税、住民税及び事業税		12,742		9,772		316,389	
法人税等調整額		43,608	0.3	12,037	0.0	96,625	0.7
少数株主利益又は少数株主損失 ()		85,378	0.7	222,732	1.8	103,981	0.4
当期純利益又は中間純損失 ()		631,758	5.4	786,076	6.3	321,232	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,396,634		3,396,634		3,396,634
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩による欠損 填補額		-	-	1,953,874	1,953,874	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,396,634		1,442,759		3,396,634
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,222,087		1,532,182		1,222,087
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	321,232	-
2. 資本準備金取崩による欠損 填補額		-	-	1,953,874	1,953,874	-	321,232
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		631,758		786,076		-	
2. 役員賞与		11,137	642,895	12,040	798,116	11,137	11,137
利益剰余金中間期末(期末) 残高			579,192		2,687,940		1,532,182

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益又 は税金等調整前中間純損失 ()		748,002	1,011,073	644,977
減価償却費		149,703	133,041	311,308
減損損失		-	338,379	-
貸倒引当金の減少額()		8,894	10,510	468
賞与引当金の増加額又は減 少額()		27,292	109,960	127,049
退職給付引当金の増加額		193,736	91,319	410,768
役員退職慰労引当金の増加 額又は減少額()		14,355	1,546	7,050
子会社整理損失引当金の減 少額()		-	-	175,097
工事損失引当金の増加額又 は減少額()		-	34,000	34,000
受取利息及び受取配当金		61,390	33,512	63,688
支払利息		13,620	6,056	24,991
為替差益		398	395	133
投資有価証券売却益		-	28,251	-
投資有価証券評価損		5,442	-	7,108
その他営業外費用及び特別 損失		5,764	1,088	17,992
売上債権の減少額又は増加 額()		3,332,636	3,496,862	589,573
たな卸資産の増加額()		653,730	847,266	382,465
その他資産の減少額		6,145	7,682	28,831
仕入債務の増加額又は減少 額()		651,116	810,728	701,587
未払消費税等の減少額 ()		179,333	77,436	103,250
未払金の減少額()		862,855	615,835	383,389
その他負債の増加額又は減 少額()		20,230	60,774	79,555
役員賞与の支払額		18,500	20,000	18,500
小計		460,946	416,234	678,654
利息及び配当金の受取額		61,447	33,512	63,746
利息の支払額		13,015	5,197	24,951
法人税等の支払額		179,735	307,448	183,823
営業活動によるキャッシュ・ フロー		329,643	137,099	533,626

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		165,000	-	-
定期預金の払戻による収入		165,000	-	230,000
有形固定資産の取得による 支出		52,404	129,701	130,131
有形固定資産の売却による 収入		1,938	327	6,229
無形固定資産の取得による 支出		5,464	5,410	13,660
無形固定資産の売却による 収入		-	-	153
投資有価証券の取得による 支出		1,838	51,357	3,613
投資有価証券の売却による 収入		-	30,000	1,149
長期貸付けによる支出		471	176	2,046
長期貸付金の回収による収 入		1,195	1,368	2,411
その他投資活動による収入		13,151	6,674	98,807
その他投資活動による支出		3,692	34,890	47,104
投資活動によるキャッシュ・ フロー		47,586	183,165	142,194
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の減少額()		490,000	400,000	650,000
長期借入金の返済による支 出		55,998	-	132,006
自己株式の取得による支出		264	160	1,186
少数株主への配当金の支払 額		3,582	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・ フロー		549,844	403,742	786,774
現金及び現金同等物に係る換 算差額		398	395	133
現金及び現金同等物の減少額 ()		267,388	449,412	110,820
現金及び現金同等物の期首残 高		2,296,516	2,185,695	2,296,516
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,029,127	1,736,282	2,185,695

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、大井商事㈱、東海大井電子㈱及びオオイテクノ㈱の5社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、東海大井電子㈱は平成16年3月31日付で解散し、現在清算中であります。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱及びオオイテクノ㈱の3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社7社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、大井商事㈱、東海大井電子㈱及びオオイテクノ㈱の5社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、東海大井電子㈱は、平成17年3月28日付で清算終了いたしました。</p> <p>また、大井商事㈱は、平成16年11月30日付で解散し、平成17年3月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社九州大井商事(有)及び中部大井商事(有)の2社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社中部大井商事(有)の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、九州大井商事(有)は、平成17年3月31日付で解散し、平成17年10月15日付で清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社九州大井商事(有)及び中部大井商事(有)の2社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、九州大井商事(有)は、平成17年3月31日開催の臨時社員総会において同日付をもって解散する旨決議し、清算中であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ . たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ . 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>□ . 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ . 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>□ . たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ . 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>□ . 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>	<p>□ . たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ . 有形固定資産 同左</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．投資損失引当金</p> <p>子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>ヘ．子会社整理損失引当金</p> <p>子会社（東海大井電子㈱）の清算による損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ．投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>ト．工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は338,379千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未収入金」及び「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は676,743千円、「仮払金」の金額は40,862千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は8,894千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は676,743千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃却損」の金額は4,777千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,549,275千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,014,927千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,295,416千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当
建物及び構築物 191,162千円	建物及び構築物 178,795千円	建物及び構築物 184,434千円
機械及び装置 1,313	機械及び装置 1,206	機械及び装置 1,253
工具器具 27,869	工具器具 31,105	工具器具 28,452
土地 20,057	土地 20,057	土地 20,057
計 240,403千円	計 231,165千円	計 234,198千円
(2)不動産抵当ほか	(2)不動産抵当ほか	(2)不動産抵当ほか
建物及び構築物 924,158千円	建物及び構築物 889,622千円	建物及び構築物 918,408千円
土地 2,071,722	土地 2,071,722	土地 2,071,722
定期預金 230,000	投資有価証券 181,760	投資有価証券 51,989
投資有価証券 143,678	計 3,143,105千円	計 3,042,120千円
計 3,369,559千円		
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 650,000千円	短期借入金 440,000千円	短期借入金 890,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 76,008	買掛金 36	買掛金 178
買掛金 48	計 440,036千円	計 890,178千円
計 726,056千円		
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。
(被保証先)	(被保証先)	(被保証先)
従業員 15,031千円	従業員 14,569千円	従業員 15,856千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">114,253千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">655,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,195</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,272</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">151,274</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">109,861</td> </tr> </table> <p>2.</p>	受注活動費	114,253千円	給与手当・賞与	655,293	退職給付費用	100,195	役員退職慰労引当金繰入額	23,347	賞与引当金繰入額	60,272	研究開発費	151,274	保証修理費	109,861	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">109,944千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">695,338</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,395</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,920</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,720</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">182,621</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">93,175</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地(遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市泉区</td> <td>社員寮(遊休資産)</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>横浜市港北区</td> <td>金型</td> <td>工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(338,036千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地271,388千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	109,944千円	給与手当・賞与	695,338	退職給付費用	104,395	役員退職慰労引当金繰入額	20,920	賞与引当金繰入額	113,720	研究開発費	182,621	保証修理費	93,175	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">177,386千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,404,858</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,682</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,752</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,175</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">327,555</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">143,175</td> </tr> </table> <p>2.</p>	受注活動費	177,386千円	給与手当・賞与	1,404,858	退職給付費用	202,682	役員退職慰労引当金繰入額	44,752	賞与引当金繰入額	110,175	研究開発費	327,555	保証修理費	143,175
受注活動費	114,253千円																																																							
給与手当・賞与	655,293																																																							
退職給付費用	100,195																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23,347																																																							
賞与引当金繰入額	60,272																																																							
研究開発費	151,274																																																							
保証修理費	109,861																																																							
受注活動費	109,944千円																																																							
給与手当・賞与	695,338																																																							
退職給付費用	104,395																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	20,920																																																							
賞与引当金繰入額	113,720																																																							
研究開発費	182,621																																																							
保証修理費	93,175																																																							
場所	用途	種類																																																						
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																						
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等																																																						
横浜市港北区	金型	工具器具																																																						
受注活動費	177,386千円																																																							
給与手当・賞与	1,404,858																																																							
退職給付費用	202,682																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	44,752																																																							
賞与引当金繰入額	110,175																																																							
研究開発費	327,555																																																							
保証修理費	143,175																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,269,127 預入期間が 3 か月を超える定期預金 240,000 現金及び現金同等物 2,029,127	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,746,282 預入期間が 3 か月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 1,736,282	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,195,695 預入期間が 3 か月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 2,185,695

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">281,457</td> <td style="text-align: right;">145,425</td> <td style="text-align: right;">136,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,158</td> <td style="text-align: right;">50,713</td> <td style="text-align: right;">87,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">419,616</td> <td style="text-align: right;">196,139</td> <td style="text-align: right;">223,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,476千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,675千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	281,457	145,425	136,032	無形固定資産	138,158	50,713	87,444	合計	419,616	196,139	223,476	1年内	76,813千円	1年超	146,662	合計	223,476千円	支払リース料	44,675千円	減価償却費相当額	44,675千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">283,346</td> <td style="text-align: right;">127,497</td> <td style="text-align: right;">155,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,158</td> <td style="text-align: right;">78,345</td> <td style="text-align: right;">59,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">421,504</td> <td style="text-align: right;">205,842</td> <td style="text-align: right;">215,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,661千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,925千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	283,346	127,497	155,848	無形固定資産	138,158	78,345	59,813	合計	421,504	205,842	215,661	1年内	84,942千円	1年超	130,719	合計	215,661千円	支払リース料	43,925千円	減価償却費相当額	43,925千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">275,517</td> <td style="text-align: right;">107,892</td> <td style="text-align: right;">167,625</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,158</td> <td style="text-align: right;">64,529</td> <td style="text-align: right;">73,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">413,676</td> <td style="text-align: right;">172,422</td> <td style="text-align: right;">241,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,253千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,037千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	275,517	107,892	167,625	無形固定資産	138,158	64,529	73,628	合計	413,676	172,422	241,253	1年内	84,505千円	1年超	156,748	合計	241,253千円	支払リース料	92,037千円	減価償却費相当額	92,037千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	281,457	145,425	136,032																																																																													
無形固定資産	138,158	50,713	87,444																																																																													
合計	419,616	196,139	223,476																																																																													
1年内	76,813千円																																																																															
1年超	146,662																																																																															
合計	223,476千円																																																																															
支払リース料	44,675千円																																																																															
減価償却費相当額	44,675千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	283,346	127,497	155,848																																																																													
無形固定資産	138,158	78,345	59,813																																																																													
合計	421,504	205,842	215,661																																																																													
1年内	84,942千円																																																																															
1年超	130,719																																																																															
合計	215,661千円																																																																															
支払リース料	43,925千円																																																																															
減価償却費相当額	43,925千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	275,517	107,892	167,625																																																																													
無形固定資産	138,158	64,529	73,628																																																																													
合計	413,676	172,422	241,253																																																																													
1年内	84,505千円																																																																															
1年超	156,748																																																																															
合計	241,253千円																																																																															
支払リース料	92,037千円																																																																															
減価償却費相当額	92,037千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	178,823	340,462	161,638
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178,823	340,462	161,638

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	323,148

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	187,550	463,484	275,933
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	187,550	463,484	275,933

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	363,791

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	185,693	370,776	185,082
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	185,693	370,776	185,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	316,040

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信 機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,353,221	220,583	175,841	11,749,647	-	11,749,647
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4,241	8,021	12,263	(12,263)	-
計	11,353,221	224,825	183,863	11,761,910	(12,263)	11,749,647
営業費用	12,093,865	275,766	198,949	12,568,580	(596)	12,567,984
営業損失()	740,643	50,941	15,085	806,670	(11,666)	818,337

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,136,366	275,409	142,514	12,554,290	-	12,554,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,908	6,612	14,521	(14,521)	-
計	12,136,366	283,318	149,127	12,568,811	(14,521)	12,554,290
営業費用	12,887,253	280,756	151,954	13,319,965	(130)	13,319,834
営業利益又は営業損失 ()	750,887	2,561	2,827	751,153	(14,390)	765,544

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,057,711	422,602	404,661	30,884,976	-	30,884,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,452	16,637	30,089	(30,089)	-
計	30,057,711	436,054	421,298	30,915,065	(30,089)	30,884,976
営業費用	29,446,351	468,747	394,058	30,309,157	(2,042)	30,307,114
営業利益又は営業損失 ()	611,360	32,692	27,240	605,908	(28,046)	577,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス、車両コンピュータ、認証BOXサーバ
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 460円06銭	1株当たり純資産額 474円58銭	1株当たり純資産額 524円84銭
1株当たり中間純損失金額 43円02銭	1株当たり中間純損失金額 53円54銭	1株当たり当期純利益金額 21円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	631,758	786,076	321,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	12,040
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12,040)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 () (千円)	631,758	786,076	309,192
期中平均株式数 (千株)	14,684	14,682	14,683

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結子会社の解散について 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である大井商事(株)を平成16年11月30日付で解散することを決議いたしました。これによる連結損益への影響は軽微となる見込みであります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,485,516		889,130		1,282,023	
2. 受取手形		277,086		185,338		170,417	
3. 売掛金		1,058,170		1,714,679		3,603,974	
4. たな卸資産		3,171,224		3,784,708		3,115,688	
5. 未収入金		641,621		891,129		889,525	
6. その他	4	49,966		32,063		9,194	
7. 貸倒引当金		-		34		-	
流動資産合計		6,683,585	73.2	7,497,016	75.8	9,070,823	79.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		881,208		755,882		848,591	
(2) 土地		696,641		677,583		696,641	
(3) その他		303,111		308,531		307,886	
有形固定資産合計		1,880,962		1,741,998		1,853,120	
2. 無形固定資産		78,706		52,566		64,310	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		696,134		608,207		501,501	
(2) 貸倒引当金		206,698		3,688		4,140	
投資その他の資産合計		489,435		604,518		497,361	
固定資産合計		2,449,104	26.8	2,399,083	24.2	2,414,791	21.0
資産合計		9,132,689	100.0	9,896,100	100.0	11,485,615	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		117,391		222,666		295,827		
2. 買掛金		973,793		1,392,793		2,055,409		
3. 短期借入金	2	500,000		200,000		700,000		
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	76,008		-		-		
5. 未払金		484,725		579,232		449,592		
6. 未払法人税等		20,169		18,399		41,745		
7. 賞与引当金		204,109		249,253		392,043		
8. 工事損失引当金		-		-		34,000		
9. その他		170,345		205,807		260,258		
流動負債合計		2,546,543	27.9	2,868,153	29.0	4,228,875	36.8	
固定負債								
1. 退職給付引当金		2,120,737		2,280,472		2,246,049		
2. 役員退職慰労引当金		46,739		63,092		54,210		
3. 投資損失引当金		56,650		56,650		56,650		
4. その他		26,861		52,841		29,929		
固定負債合計		2,250,988	24.6	2,453,056	24.8	2,386,839	20.8	
負債合計		4,797,531	52.5	5,321,210	53.8	6,615,715	57.6	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		3,396,634		1,442,759		3,396,634		
資本剰余金合計		3,396,634	37.2	1,442,759	14.6	3,396,634	29.6	
利益剰余金								
1. 利益準備金		677,097		677,097		677,097		
2. 中間(当期)未処理 損失		2,484,938		329,219		1,953,874		
利益剰余金合計		1,807,841	19.8	347,877	3.5	1,276,777	11.1	
その他有価証券評価差 額金		40,292	0.4	79,262	0.8	44,893	0.3	
自己株式		2,316	0.0	3,399	0.0	3,239	0.0	
資本合計		4,335,157	47.5	4,574,889	46.2	4,869,900	42.4	
負債・資本合計		9,132,689	100.0	9,896,100	100.0	11,485,615	100.0	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法 ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間(3年)内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~50年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間(3年)内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は86,049千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期において区分掲記しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間期においては流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当中間期における「仮払金」の金額は22,991千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,662,996千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,355,227千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,666,660千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当
建物 191,162千円	建物 178,795千円	建物 184,434千円
機械及び装置 1,313	機械及び装置 1,206	機械及び装置 1,253
工具器具及び備品 27,869	工具器具及び備品 31,105	工具器具及び備品 28,452
土地 20,057	土地 20,057	土地 20,057
計 240,403千円	計 231,165千円	計 234,198千円
(2)不動産抵当	(2)不動産抵当	(2)不動産抵当
建物 481,136千円	建物 446,442千円	建物 462,989千円
土地 389,046	土地 389,046	土地 389,046
計 870,182千円	計 835,488千円	計 852,035千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 400,000千円	短期借入金 200,000千円	短期借入金 600,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 76,008		
計 476,008千円		
3.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 13,623千円	3.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 13,663千円	3.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 14,697千円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22千円</p> <p>受取配当金 22,736</p> <p>受取賃貸料 25,919</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5,577千円</p> <p>会計基準変更時差異償却 26,816</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 16千円</p> <p>受取配当金 9,813</p> <p>受取賃貸料 22,912</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,261千円</p> <p>たな卸資産廃却損 7,206</p> <p>たな卸資産評価損 11,138</p> <p>会計基準変更時差異償却 26,816</p> <p>3 .</p> <p>4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 86,049千円</p> <p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市泉区</td> <td style="text-align: center;">社員寮(遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">横浜市港北区</td> <td style="text-align: center;">金型</td> <td style="text-align: center;">工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,706千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地19,058千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,249千円</p> <p>無形固定資産 21,878</p>	場所	用途	種類	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 39千円</p> <p>受取配当金 23,436</p> <p>受取賃貸料 51,699</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 10,926千円</p> <p>たな卸資産廃却損 61,750</p> <p>たな卸資産評価損 27,397</p> <p>会計基準変更時差異償却 53,632</p> <p>3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社整理に伴う貸倒引当金戻入益 39,442千円</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 146,666千円</p> <p>無形固定資産 44,378</p>
場所	用途	種類									
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等									
横浜市港北区	金型	工具器具									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">132,744</td> <td style="text-align: right;">62,451</td> <td style="text-align: right;">70,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,975千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	132,744	62,451	70,292	1年内	26,644千円	1年超	43,648千円	合計	70,292千円	支払リース料	15,975千円	減価償却費相当額	15,975千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">184,204</td> <td style="text-align: right;">82,950</td> <td style="text-align: right;">101,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,449千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	184,204	82,950	101,254	1年内	38,137千円	1年超	63,117千円	合計	101,254千円	支払リース料	20,449千円	減価償却費相当額	20,449千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">187,026</td> <td style="text-align: right;">71,626</td> <td style="text-align: right;">115,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	187,026	71,626	115,400	1年内	39,010千円	1年超	76,389千円	合計	115,400千円	支払リース料	37,282千円	減価償却費相当額	37,282千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	132,744	62,451	70,292																																																					
1年内	26,644千円																																																							
1年超	43,648千円																																																							
合計	70,292千円																																																							
支払リース料	15,975千円																																																							
減価償却費相当額	15,975千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	184,204	82,950	101,254																																																					
1年内	38,137千円																																																							
1年超	63,117千円																																																							
合計	101,254千円																																																							
支払リース料	20,449千円																																																							
減価償却費相当額	20,449千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	187,026	71,626	115,400																																																					
1年内	39,010千円																																																							
1年超	76,389千円																																																							
合計	115,400千円																																																							
支払リース料	37,282千円																																																							
減価償却費相当額	37,282千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 295円24銭	1株当たり純資産額 311円60銭	1株当たり純資産額 331円68銭
1株当たり中間純損失金額 22円76銭	1株当たり中間純損失金額 22円42銭	1株当たり当期純利益金額 13円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (千円)	334,225	329,219	196,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失() (千円)	334,225	329,219	196,838
期中平均株式数(千株)	14,684	14,682	14,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。